

「ニュータウン」から「ネットタウン」へ!!

高速な情報インフラ(CATV-LAN)による郊外型大規模団地のIT化を促進

CATV事業における東急不動産とIIJの提携並びに 新会社「(仮称)株式会社イースト・コミュニケーションズ」の設立について

～既存CATV網を利用した高速かつ低額(定額)なインターネット接続を実現
～

2000年5月24日

東急不動産株式会社

東急リバブル株式会社

株式会社インターネットイニシアティブ

東急不動産(本社：東京都渋谷区、社長：安芸哲郎)、東急リバブル(本社：東京都渋谷区、社長：三浦正敏)とインターネットイニシアティブ(IIJ、本社：東京都千代田区、社長：鈴木幸一)は、この度、東急不動産が昭和61年より千葉市緑区あすみが丘地区において直営で行っている有線テレビジョン放送事業(あすみが丘ケーブルテレビジョン「通称：ACTV」)について、新たにインターネット接続サービス事業(CATV-LAN事業)を共同で行うことで合意いたしました。

本年6月上旬には、本事業の企画・運営を行う新会社「(仮称)株式会社イースト・コミュニケーションズ」を3社の出資のもと設立、平成13年1月よりサービスを開始していく予定です。

東急不動産(以下「東急不」という)が昭和61年から戸建住宅中心に供給を開始した郊外型大型団地「あすみが丘」については、既に約6,200世帯(「東急不」供給物件以外も含む)の方が暮らすビッグコミュニティが形成されています。そのうち「東急不」が供給した住戸については、購入者の良好な視聴環境の確保、並びに街の景観への配慮等を主な目的としてCATV(地上波再送信・BS・CSの視聴可)が敷設されており、現在では約3,800世帯の方がご利用されています。「東急不」では開発当初からの理念である21世紀の街づくり=住民参加型の街づくりを進めていくにおいて、昨今の急激な情報化社会の進展からも、既存のCATV網を活用した双方向性を持った情報インフラの提供が必要不可欠であると認識しており、最近実施したCATV利用世帯に対する調査においても、高速、大容量、かつ低

価格で利用可能な通信インフラへのニーズが高まってきていることが確認できました。

この度、設立する新会社については、IIJの高速インターネット事業におけるソリューション・ノウハウ、そして「東急不」の街づくりノウハウとの融合により、情報化、高齢化社会に対応した地域情報環境のトータルソリューション事業への展開を図っていきます。具体例としては、「あすみが丘」団地内の医療機関をネットで結び迅速かつ優良な地域医療体制の構築、加盟する商店等の買物情報や宅配システム、住民間の伝言ボードなどLANによる住民参加型の地域に密着したサービス等の提供をしていきます。IIJの運用する国内最大規模のインターネット・インフラを活用することにより、ブロードバンド・ネットワーク時代にふさわしい通信環境をいち早く実現いたします。

平成13年中には「季美の森」団地(千葉県東金市・大網白里町)、平成14年からは当団地の隣接にて開発が進行中の「土気東」地区(千葉市緑区)への拡張を計画しています。

当面の目標としては、サービス開始から3年以内で約3,000世帯の加入を見込んでいますが、第二段階として、今後、周辺の「東急不」が開発した団地以外の地域においても、本サービスを広げるなど、将来的には更なる加入世帯の増加を図って参ります。

郊外住宅は、昨今の都心回帰の流れの中にあって「住環境は良いけれど、不便で情報不足」といったイメージもありましたが、本事業の導入により、自然環境豊かな郊外に居ながら都心並みの情報を享受し、在宅勤務なども現実のものになりつつあるなど、都心とのトータルの生活環境格差が急速に改善します。不動産流通業を営む「東急リバブル」については、当該エリアにおいてCATV及びインターネットを利用し地域に密着した不動産関連サービス情報を受発信する営業展開が考えられます。

尚、インターネット接続については、常時接続で月額5,000円程度(定額)とし、ISDN回線の約4倍(最大256Kbps：順次増速可能)の通信速度をご提供していきます。

あすみが丘地区においては、5月13日(土)に「法政大学エクステンションカレッジ/あすみが丘サテライト校」が開校し、生活密着型の生涯学習講座の展開を行っております。

「土気東」地区(千葉市緑区)の開発についても、参加型街づくりサイト「あすみが丘e-project」(URL <http://asumi-epj.com>)を開設し、多くの方々がインターネットを通じて参加できる街づくりを提案いたします。これらの事業をはじめとして、今後とも、住民が自ら参加し、事業者と伴に創造していく次世代郊外型住宅地の確立に向け、更なるチャレンジをして参ります。

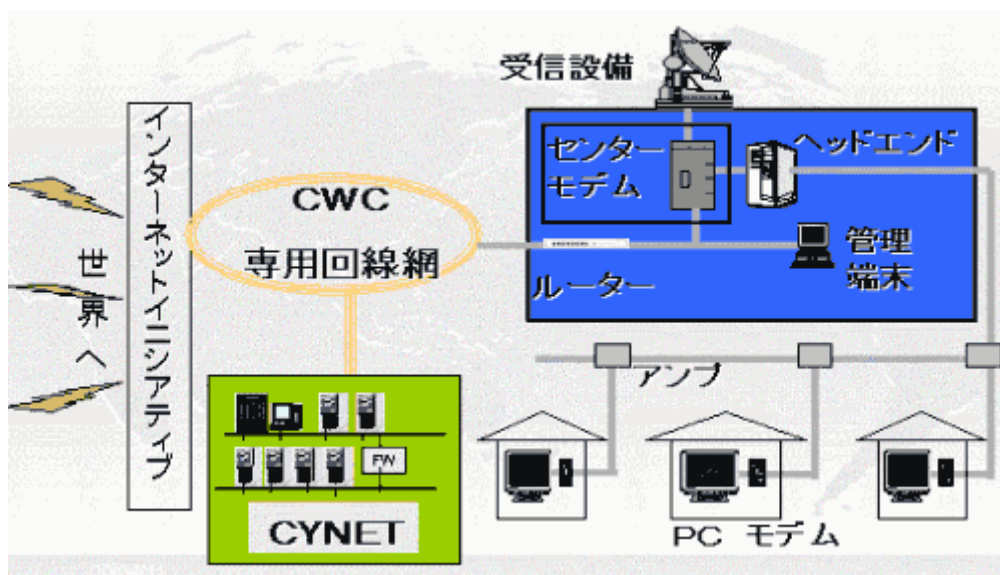
以上

● 新会社「(仮称)株式会社イースト・コミュニケーションズ」の概要(予定)

1. 商号	株式会社イースト・コミュニケーションズ (英名 EAST COMMUNICATIONS COMPANY LIMITED)	
2. 本店所在地	東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号	
3. 資本金	授權資本 240百万円(4,800株、額面5万円) 設立時資本 60百万円(1,200株、額面5万円)	
4. 出資比率		
1) 会社設立時	東急不動産株式会社	20百万円(出資比率33.3%)
	東急リバブル株式会社	20百万円(出資比率33.3%)
	株式会社インターネットイニシアティブ	20百万円(出資比率33.3%)
2) 増資	会社設立後、180百万円の増資を実施し、東急不動産が全額引受ける。	
※増資後の出資比率	東急不動産株式会社	200百万円(出資比率83.3%)
	東急リバブル株式会社	20百万円(出資比率8.3%)
	株式会社インターネットイニシアティブ	20百万円(出資比率8.3%)
5. 主な事業目的	・ 有線テレビジョン放送事業及び有線ラジオ放送事業 ・ 有線テレビジョン放送施設を利用した第一種電気通信事業 ・ ホームページの企画、制作	
6. 設立日程予定	平成12年6月上旬	
7. スケジュール(予定)	会社設立：平成12年6月上旬 有線TV放送免許譲渡：平成12年8月上旬 CATV－LAN接続開始：平成13年1月	

● CATV-LAN事業ビジネスフロー

CATV-LAN接続サービスには、「インターネットイニシアティブ(IIJ)」及びグループ企業である「クロスウェーブコミュニケーションズ(CWC)」のバックボーンを活用を予定しており、本サービスを強力にバックアップ



- ※CWC(株式会社クロスウェイブ コミュニケーションズ)
インターネットイニシアティブ、ソニー、トヨタ自動車が共同出資で設立した、国内初となる、光ファイバー網を用いた新世代型ネットワークインフラを提供。
- ※CYNET(サイバー ネット コミュニケーションズ株式会社)
インターネットイニシアティブが出資、IIJ及びCWCのネットワークインフラを活用し、CATVアウトソーシングサービスを展開。
-